



平成20年3月期

中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 中国銀行  
コード番号 8382

上場取引所(所属部) 東証市場(第1部)  
大証市場(第1部)

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 永島 旭  
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 安東 寛倫  
半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

URL <http://www.chugin.co.jp/>  
TEL (086) 223-3111  
配当支払開始予定日 平成19年12月10日

1. 19年9月期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日) (百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)  
(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	79,767	( 2.5)	17,468	( 1.5)	9,462	( 1.3)
18年9月中間期	77,806	( 8.9)	17,748	( 32.4)	9,590	( 48.1)
19年3月期	154,403	-	34,099	-	18,772	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	40	70	_____	_____
18年9月中間期	41	11	_____	_____
19年3月期	80	60	_____	_____

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり 純資産		連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		円	銭	%	
19年9月中間期	5,692,344		420,537		7.2		1,775	29	(速報値) 13.75	
18年9月中間期	5,588,506		393,670		6.8		1,646	21	12.51	
19年3月期	5,772,376		421,130		7.1		1,777	17	13.67	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 412,725百万円 18年9月中間期 383,627百万円 19年3月期 413,157百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	9,841		12,885		1,885		64,549	
18年9月中間期	218,540		213,471		1,782		64,687	
19年3月期	224,410		220,062		3,803		63,387	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5.00	8.00	13.00
20年3月期(実績)	5.00		
20年3月期(予想)		9.00	14.00

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円 20年3月期期末配当金予想の内訳 特別配当 4円

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

通期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	154,500	( 0.0)	35,000	( 2.6)	20,000	( 6.5)	86	21

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 有

〔 除外 2社 (社名 中銀コンピュータサービス株式会社 中銀システム開発株式会社) 〕  
 (注) 詳細は 7ページ「企業集団の状況を」をご覧ください。〕

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細については、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 233,272,106株 18年9月中間期 235,272,106株 19年3月期 233,272,106株

期末自己株式数 19年9月中間期 789,487株 18年9月中間期 2,236,619株 19年3月期 792,362株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	70,901	( 3.4)	17,281	( 5.8)	9,352	( 0.7)
18年9月中間期	68,551	( 19.3)	16,323	( 30.9)	9,424	( 49.8)
19年3月期	134,146	( 14.8)	31,109	( 16.9)	18,491	( 23.4)

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	40	20	_____	_____
18年9月中間期	40	36	_____	_____
19年3月期	79	34	_____	_____

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	%	%	
19年9月中間期	5,658,214		410,545	7.2	7.2	1,765	24	(速報値) 13.55		
18年9月中間期	5,552,708		381,798	6.8	6.8	1,637	37	12.21		
19年3月期	5,738,072		411,176	7.1	7.1	1,767	54	13.48		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 410,545百万円 18年9月中間期 381,798百万円 19年3月期 411,176百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	136,500	( 1.7)	34,000	( 9.2)	19,500	( 5.4)	84	02

\*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、平成19年5月18日発表の業績予想を修正しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページを参照して下さい。

また、1株当たり当期純利益は、10月に取得した自己株式50万株を考慮して算出しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【経済金融環境】

当上半期のわが国経済は、サブプライムローン問題を契機に、米国景気の先行きに不透明感が強まるなか、株式市場において急落・急反転がみられたほか、為替市場でも円の急騰などの事象もみられました。また、原油高などに伴うコストの転嫁が十分でないため、中小企業を中心に一部景況感の悪化が示されている反面、デジタル家電などの需要は引き続き旺盛であり、生産・輸出が堅調さを維持、設備投資も若干上方修正されています。そうしたなか、非製造業で小幅な景況感の低下がみられたものの、全体として実体経済は総じてなお堅調に推移したと判断されます。

地域経済については、景気指標のひとつである基準地価において、地域間格差はあるものの、主要都市で利便性や投資収益性の高い地域を中心に、反転傾向が広がっているほか、有効求人倍率は、全国の中でも相当高めの水準で推移しており、雇用者所得も全体として回復・増加傾向を示しております。その結果、消費についても底堅い動きが持続し、全体として景況感も良好な水準を維持しています。

金融情勢に目を転じますと、日本銀行はサブプライムローン問題を端緒とした「世界経済を巡る不確実性の増大」を背景に、当上半期においては追加利上げを見送りました。しかしながら国内景気については比較的堅調な動向をみせており、「金利調整の必要性は変わらない」とのスタンスを示していることから、今後の内外景気、物価動向等の要因により、政策金利にも動きがでる可能性があります。また、10月1日には「ゆうちょ銀行」が発足、今後、充実したネットワークを駆使し、総合金融機関を目指した営業展開が予想されます。当行においても金融環境が大きく変化する中、内部統制システムや統合的リスク管理の一層の高度化を図り、ステークホルダーの皆さま及び地域社会から厚い信認が得られる銀行を目指し邁進して参ります。

#### 【営業の経過および成果】

このような環境下、当行では平成17年度を起点とし、3年目となる最終年度を迎えた中期経営計画『誠実と変革』の諸施策に鋭意取り組み、実行計画の着実な遂行を図っております。平成19年度上半期における主な活動成果は次のとおりです。

まず、法人や個人事業主のお客さまに対しましては、環境配慮対策に積極的に取り組みを行っているお客さまに対し、通常の私募債より発行コストを優遇したエコ私募債の引受けを引き続き積極的に行いました。ビジネスマッチングの分野では、地元での商談会開催に加え、香港や上海など経済発展の著しいアジア地域においても、合同商談会を共催するなど、お客さまの販路拡大等のサポートに注力いたしました。また、地元企業再生サポートの分野では、引き続きRCC(産業再生機構)や岡山県中小企業再生支援協議会のスキームを活用した活動を展開いたしました。

個人のお客さまに対しましては、住宅ローン分野で当上半期中に新たに姫路住宅ローンセンターを開設し、既往の13拠点と併せて計14拠点体制へと拡充させ、お客さまの利便性向上を図ったほか、多様化する資産運用ニーズへの対応として、金融商品仲介業務取扱店を15ヵ店増加させ、既往の36ヵ店と併せて計51ヵ店体制へと強化、相談業務の充実を図りました。また、クレジットカード分野では、キャッシュ・クレジット一体型ICカード「DREAMe-W」、クレジット単体型ICカード「DREAMe-S」において、地元企業との積極的な提携活動を通じ、カードホルダーに対し各種優待サービスを提供する体制を整備するなど、「魅力あるカード」づくりを進めています。

そのほか、当行では、法令等遵守態勢やリスク管理態勢などの強化を図ることを目的とし、6月に「コンプライアンス部」、「リスク統括部」、そして事務企画部内に「オペレーショナル・リスク管理センター」を新設しました。また、金融環境の変化、規制緩和の進展のなかで、お客さまへより良いサービスをご提供できるよう、中長期的な観点からマーケティングに関する専門知識などを習得すべく、当行を含む地方銀行11行で「地域金融マーケティング研究会」を設立、共同研究を開始しております。さらに安心してお取引いただけるようセキュリティ強化の面では、偽造・盗難キャッシュカードによる被害防止対策として、安全性の高いICキャッシュカード発行手数料の無料化を実施し普及につとめるとともに、被害からお守りするため、磁気ストライプによる1日あたり払戻し限度額を50万円に引き下げる対策を行いました。

### 【損益】

事業の種類別セグメントでは、銀行業は経常収益で前年同期比21億52百万円(3.0%)増収の722億19百万円、経常利益は資金利益の増益、預り資産の積み上げによる役務利益の増加から前年同期比3億85百万円(2.2%)増益の174億79百万円、リース業は経常収益で前年同期比3億44百万円(4.1%)減収の79億56百万円、経常利益は、大口リース先の信用不安による影響から前年同期比7億89百万円(92.6%)減益の63百万円、証券投資顧問業は経常収益で前年同期比4百万円(6.4%)減収の58百万円、経常利益で前年同期比7百万円(23.3%)減益の23百万円となりました。

上記要因から連結ベース全体では、経常収益は前年同期比19億61百万円(2.5%)増収の797億67百万円、経常利益については前年同期比2億80百万円(1.5%)減益の174億68百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比1億28百万円(1.3%)減益の94億62百万円となりました。

### 【償却・引当】

償却・引当については、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施致しております。当中間連結会計期間は、一般貸倒引当金繰入額は7億円の取崩し、個別貸倒引当金繰入額は前年同期比21億円増加の62億円となりました。その結果、不良債権売却損等を含めた与信費用合計では、前年同期比21億円増加の57億円となりました。

### 【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額(貸出金ベース)につきましては、直接償却や債権売却によるオフバランス化を実施したことなどから、期中12億円減少し、9月末残高は1,224億円になりました。

一方、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は3.91%となり、平成19年3月末対比では、貸出金残高が減少したことにより0.03%の増加となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権比率は平成19年3月末比0.03%減少の3.11%となります。

また、再生法債権(単体・総与信ベース)では、期中13億円減少し、9月末残高は1,206億円になりましたが、総与信比率ではリスク管理債権比率同様0.02%増加し3.76%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.04%減少の3.06%となります。

### 【通期の見通し】

中国銀行単体の平成20年3月期の業績予想は、経常収益1,365億円、業務純益385億円、経常利益340億円、当期純利益195億円を見込んでおります。なお、経常収益、業務純益、経常利益については、19年上期業績が順調に推移したことから、当初発表(19年5月18日)よりそれぞれ95億円、25億円、10億円上方修正しております。

また、連結経常収益も当初発表より95億円上方修正し1,545億円を見込んでおり、連結経常利益並びに連結当期純利益は、当初発表通りそれぞれ350億円、200億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 【貸出金】

事業性資金につきましては、積極的な営業を展開したものの、借入需要の伸び悩みから期中473億円減少し、9月末残高は2兆801億円となりました。一方、個人ローンにつきましては、住宅ローンの積み上げに注力した結果、期中213億円増加し、9月末残高は7,448億円となりました。

以上に加え、政府向け貸出金の減少等から貸出金全体としては、期中533億円減少の3兆1,348億円となりました。

#### 【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】

##### 【年金保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債の保護預りや投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預金は期中66億円減少し、9月末残高は4兆8,317億円、譲渡性預金は期中79億円増加し1,397億円、投資信託は期中432億円増加の3,299億円、公共債は期中86億円増加の4,717億円となり、預り資産全体では前年同期比531億円増加し、9月末残高は5兆7,732億円となりました。

なお、年金保険窓口販売の期中販売実績は205億円となり累計では1,877億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中販売実績は184億円(株式35億円・外国債券149億円)となり、平成16年12月の取扱い開始以降の累計で985億円(株式190億円・外国債券794億円)となりました。

#### 【有価証券】

有価証券につきましては、金利動向等リスク分散に配慮しながら一層の運用の多様化と高度化に積極的に取り組みましたが、市場金利の上昇等に鑑み、期中403億円減少させた結果、9月末残高は2兆1,686億円となりました。

なお、当行はサブプライムローンに関連する有価証券及びファンドへの投資は致しておりません。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比1億円減少し645億円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて債券貸借取引受入担保金の減少幅が縮小したことや貸出金が減少したこと等を主因に2,087億円増加し、マイナス98億円となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得の増加を主因に前年同期比2,006億円減少し、128億円となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、増配による配当金支払の増加等から1億円減少し、マイナス18億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続するとともに、一定水準の業績を達成することができた場合に、その業績に連動する特別配当を実施することとしております。

#### (ア) 普通配当金

業績に左右されない安定配当として1株当たり年間10円をお支払いします。

#### (イ) 特別配当金

業績に連動する部分として、通期の当期純利益が150億円を上回る場合には、その超過額の20%を目途にお支払いします。

19年度配当につきましては、2ページに記載のとおり当期純利益を195億円と見込んでおり、普通配当金5円、特別配当金4円の合計9円(年間14円)を予定しております。

また、利益配当だけでなく、自己株式の取得・消却による発行済株式総数の削減を通じて、株主さまへの利益還元も実施しており、本年10月にも取締役会決議により500千株を取得しております。

## 2. 企業集団の状況

### ・企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社9社、関連会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業(\*)等の金融サービスを提供しております。

\*金融商品取引法上の投資運用業務、投資助言業務等

### ・企業集団の事業系統図

#### 【関係会社】

#### 【企業集団】

#### 事業の種類別セグメント

中国銀行(銀行業) . . . . . 銀行業

国内 . . . 本店のほか支店153、出張所9  
海外 . . . 支店1、駐在員事務所3

#### (連結子会社)

株式会社CBS(銀行事務受託業) . . . . . 銀行業  
中銀事務センター株式会社(銀行事務受託業) . . . . . 銀行業  
中銀保証株式会社(信用保証業) . . . . . 銀行業  
中銀カード株式会社(クレジットカード業) . . . . . 銀行業  
中銀リース株式会社(リース業) . . . . . リース業、銀行業  
中銀アセットマネジメント株式会社(証券投資顧問業) . . . . . 証券投資顧問業

#### (非連結子会社)

中銀投資事業組合1号  
中銀投資事業組合2号  
中銀投資事業組合3号

#### (関連会社)

岡山プリペイドカード株式会社(プリペイドカード業)  
ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号

なお、前連結会計年度末まで連結子会社であった中銀コンピュータサービス(株)は平成19年7月に、中銀システム開発(株)は平成19年9月に清算を完了しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は地域からの高い信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、経営理念として、いかなる環境変化の中にあってもゆるぎ無い健全性を維持するため「活力ある自主健全経営」を基本とする他、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速に対応するため「環境変化に即応・挑戦」を掲げるなど、グループ挙げてバランスある発展を目指してきました。

しかしながら、景気の回復に伴い、企業部門では資金運用・調達方法の一層の多様化・高度化が進展しており、また家計部門でも貯蓄率の低下や積極的なローン・クレジットの活用傾向など経済構造そのものが変化してまいりました。そのような経営環境の変化に対応するためには、従来以上に機動的かつ柔軟な経営体制の自己変革が不可欠であることから、平成17年4月よりスタートさせております新中期経営計画「誠実と変革」では新経営理念として、「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」を掲げ、より一層の発展を目指す方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成17年度より新たな中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせており、計画最終年度(20年3月期)の計数目標は以下のとおりであります。

・コア業務粗利益(注1)	950億円
・経常利益	330億円
・OHR(注2)	60%程度
・不良債権比率	3%前後

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注2) 経費 ÷ コア業務粗利益

#### (3) 中長期的な経営戦略

当行では、上述いたしましたとおり平成17年4月より平成20年3月までの3年間を対象期間とした新中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせております。当計画のメインテーマである『「信頼」の「ちゅうぎん」というブランドを確立するため、基本方針として「事業ポートフォリオの再構築」、「人材ポートフォリオの再構築」、「企業文化の変革」の3つを掲げております。この3方針のもと、収益力の強化、戦略遂行能力の構築、ガバナンス態勢の強化を図り、卓越した総合金融サービスをご提供できる能力を一層高める計画であります。

具体的には収益力の強化は、預り資産の販売強化による手数料収入の増加や個人部門でのクレジットカード本体発行を通じたニーズ分析による的確な商品の提案、また、法人部門でのニーズにあわせたソリューション提供等を推進してまいります。戦略遂行能力の構築は、営業店体制の見直しによる生産性の向上や本部組織の再構築による営業店支援機能の強化を行います。ガバナンス態勢の強化では、意思決定プロセスの再構築による決裁のスピード化や監査態勢の強化、CSR態勢の確立を目指します。

より詳細な内容は当行ホームページ(<http://www.chugin.co.jp/>)を参照願います。



#### (4) 対処すべき課題

本年9月、「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画」が政府によって認可され、10月1日に「ゆうちょ銀行」が発足しております。「ゆうちょ銀行」では、経営戦略のひとつに「リテールビジネスモデルの実現」を掲げており、運用ポートフォリオの提案のほか、住宅ローン等の資金調達手段の提供を行うとしています。これが実現されますと当行への影響も懸念されますが、当行では「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」ために、様々な対策を講じてまいる所存です。

法制度などへの対応としては、新しい自己資本規制(バーゼル )への適切な対応を実施するとともに、平成20年度から適用となる日本版SOX法に真摯に取り組む、財務報告の適正性を確保するため、より一層のガバナンス体制強化を図ります。当行はこれらへの対応によりさらなる企業価値の向上を図り、地域金融機関としての社会的責任を果たしていく方針です。

また、最終年度を迎えた中期経営計画『誠実と変革』の諸施策に基づき、今後も問題解決型地域金融機関としての態勢整備を行い、一層地域に密着し、地域社会との共存共栄を図りながら、お客様の多様な金融ニーズに誠心誠意お応えできる態勢を整えてまいる所存です。

## 4.中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	比較	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	比較
(資産の部)					
現金預け金	71,851	72,773	922	70,313	1,538
コールローン	105,991	26,473	79,518	97,535	8,456
買入金銭債権	69,845	67,262	2,583	69,343	502
商品有価証券	3,800	4,346	546	3,795	5
金銭の信託	34,407	28,596	5,811	33,903	504
有価証券	2,168,621	2,169,420	799	2,208,957	40,336
貸出金	3,134,886	3,119,864	15,022	3,188,137	53,251
外国為替	3,286	2,761	525	2,859	427
その他資産	77,208	64,657	12,551	67,379	9,829
有形固定資産	45,931	47,127	1,196	46,876	945
無形固定資産	252	334	82	291	39
繰延税金資産	2,359	1,834	525	1,861	498
支払承諾見返	37,181	40,969	3,788	42,368	5,187
貸倒引当金	63,279	57,717	5,562	61,247	2,032
投資損失引当金	-	200	200	-	-
資産の部合計	5,692,344	5,588,506	103,838	5,772,376	80,032

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	比較	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	比較
(負債の部)					
預 金	4,831,758	4,765,833	65,925	4,838,378	6,620
譲 渡 性 預 金	139,781	128,369	11,412	131,824	7,957
コ ー ル マ ネ ー	66,807	53,865	12,942	52,472	14,335
債券貸借取引受入担保金	72,916	91,267	18,351	152,216	79,300
借 用 金	22,504	23,640	1,136	22,855	351
外 国 為 替	2,924	54	2,870	81	2,843
信 託 勘 定 借	47	75	28	75	28
そ の 他 負 債	66,582	69,871	3,289	74,937	8,355
賞 与 引 当 金	2,018	2,089	71	2,143	125
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	-	82	82
退 職 給 付 引 当 金	14,087	13,934	153	13,949	138
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	373	-	373	-	373
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	401	-	401	-	401
ポ イ ン ト 引 当 金	143	-	143	-	143
繰 延 税 金 負 債	12,725	4,864	7,861	18,030	5,305
負 の の れ ん	1,554	-	1,554	1,829	275
支 払 承 諾	37,181	40,969	3,788	42,368	5,187
負 債 の 部 合 計	5,271,807	5,194,835	76,972	5,351,245	79,438
(純資産の部)					
資 本 金	15,149	15,149	-	15,149	-
資 本 剰 余 金	6,318	6,314	4	6,286	32
利 益 剰 余 金	322,499	309,767	12,732	314,894	7,605
自 己 株 式	1,114	3,088	1,974	1,069	45
株主資本合計	342,851	328,143	14,708	335,260	7,591
その他有価証券評価差額金	69,792	55,238	14,554	77,899	8,107
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	81	245	164	1	82
評価・換算差額等合計	69,874	55,484	14,390	77,897	8,023
少 数 株 主 持 分	7,811	10,043	2,232	7,972	161
純資産の部合計	420,537	393,670	26,867	421,130	593
負債及び純資産の部合計	5,692,344	5,588,506	103,838	5,772,376	80,032

注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	比較	前連結会計年度(要約) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
経常収益	79,767	77,806	1,961	154,403
資金運用収益	52,082	47,569	4,513	95,322
(うち貸出金利息)	(31,560)	(27,455)	(4,105)	(56,813)
(右有価証券利息配当金)	(18,966)	(17,885)	(1,081)	(34,463)
信託報酬	0	0	0	2
役務取引等収益	11,051	10,355	696	20,760
その他業務収益	10,255	9,339	916	22,454
その他経常収益	6,378	10,541	4,163	15,863
経常費用	62,299	60,057	2,242	120,303
資金調達費用	11,665	8,669	2,996	18,444
(うち預金利息)	(7,615)	(3,946)	(3,669)	(9,592)
役務取引等費用	1,831	1,693	138	3,442
その他業務費用	11,300	14,327	3,027	24,215
営業経費	28,888	29,450	562	57,706
その他経常費用	8,613	5,916	2,697	16,493
経常利益	17,468	17,748	280	34,099
特別利益	89	445	356	516
特別損失	1,491	901	590	1,058
税金等調整前中間(当期)純利益	16,066	17,292	1,226	33,558
法人税、住民税及び事業税	7,149	8,291	1,142	15,977
法人税等調整額	384	1,278	894	2,810
少数株主利益	159	688	847	1,618
中間(当期)純利益	9,462	9,590	128	18,772

注.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,149	6,290	301,639	2,248	320,830
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,395		1,395
役員賞与(注)			66		66
中間純利益			9,590		9,590
自己株式の取得				887	887
自己株式の処分		24		46	71
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	24	8,128	840	7,313
平成18年9月30日残高	15,149	6,314	309,767	3,088	328,143

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	62,824	-	62,824	9,334	392,990
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			-		1,395
役員賞与(注)			-		66
中間純利益			-		9,590
自己株式の取得			-		887
自己株式の処分			-		71
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	7,585	245	7,340	708	6,632
中間連結会計期間中の変動額合計	7,585	245	7,340	708	679
平成18年9月30日残高	55,238	245	55,484	10,043	393,670

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,149	6,286	314,894	1,069	335,260
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,857		1,857
中間純利益			9,462		9,462
自己株式の取得				99	99
自己株式の処分		31		55	86
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	31	7,604	44	7,591
平成19年9月30日残高	15,149	6,318	322,499	1,114	342,851

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	77,899	1	77,897	7,972	421,130
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			-		1,857
中間純利益			-		9,462
自己株式の取得			-		99
自己株式の処分			-		86
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	8,106	83	8,022	161	8,184
中間連結会計期間中の変動額合計	8,106	83	8,022	161	592
平成19年9月30日残高	69,792	81	69,874	7,811	420,537

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,149	6,290	301,639	2,248	320,830
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,395		1,395
剰余金の配当			1,161		1,161
役員賞与(注)			66		66
当期純利益			18,772		18,772
自己株式の取得				2,055	2,055
自己株式の処分		46		291	337
自己株式の消却		49	2,892	2,942	-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	3	13,255	1,178	14,430
平成19年3月31日残高	15,149	6,286	314,894	1,069	335,260

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	62,824	-	62,824	9,334	392,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			-		1,395
剰余金の配当			-		1,161
役員賞与(注)			-		66
当期純利益			-		18,772
自己株式の取得			-		2,055
自己株式の処分			-		337
自己株式の消却			-		-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額(純額)	15,074	1	15,072	1,362	13,710
連結会計年度中の変動額合計	15,074	1	15,072	1,362	28,140
平成19年3月31日残高	77,899	1	77,897	7,972	421,130

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	比較	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
<b>.営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	16,066	17,292	1,226	33,558
減価償却費	6,611	6,310	301	12,815
減損損失	399	747	348	774
負ののれん償却額	275	24	251	26
貸倒引当金繰入額	5,490	3,547	1,943	10,843
投資損失引当金繰入額	-	-	-	200
賞与引当金の増減( )額	124	16	140	70
役員賞与引当金の増減( )額	82	-	82	82
退職給付引当金の増加額	137	75	62	90
役員退職慰労引当金の増加額	373	-	373	-
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	401	-	401	-
ポイント引当金の増加額	143	-	143	-
資金運用収益	52,082	47,569	4,513	95,322
資金調達費用	11,665	8,669	2,996	18,444
有価証券関係損益( )	551	1,965	2,516	7,412
金銭の信託の運用損益( )	522	351	873	592
為替差損益( )	2,326	2,494	4,820	4,605
固定資産処分損益( )	131	281	412	206
商品有価証券の純増( )減	4	1,077	1,081	1,628
その他資産の純増( )減	6,619	677	5,942	2,976
賃貸資産の純増( )減	4,242	4,476	234	6,938
その他負債の純増減( )	1,292	17,139	18,431	6,108
貸出金の純増( )減	49,792	52,755	102,547	124,794
預金の純増減( )	6,620	3,654	2,966	68,890
譲渡性預金の純増減( )	7,956	5,643	2,313	9,098
借入金(劣後除く)の純増減( )	350	687	337	1,473
コールローン等の純増( )減	8,957	30,832	39,789	42,311
コールマネー等の純増減( )	14,334	24,758	39,092	26,151
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	79,299	202,752	123,453	141,803
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	376	937	561	223
外国為替(資産)の純増( )減	426	28	454	69
外国為替(負債)の純増減( )	2,842	30	2,812	57
信託勘定借の純増減( )	28	8	20	8
資金運用による収入	51,205	47,685	3,520	98,114
資金調達による支出	9,907	7,589	2,318	17,083
役員賞与の支払額	-	78	78	78
小計	780	211,261	210,481	210,066
法人税等の支払額	9,060	7,278	1,782	14,344
<b>.営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,841</b>	<b>218,540</b>	<b>208,699</b>	<b>224,410</b>
<b>.投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	646,333	389,449	256,884	801,587
有価証券の売却による収入	498,370	503,954	5,584	743,335
有価証券の償還による収入	162,309	95,428	66,881	283,620
金銭の信託の増加による支出	-	15	15	5,616
金銭の信託の減少による収入	18	5,075	5,057	5,127
有形固定資産の取得による支出	1,632	2,333	701	4,500
有形固定資産の売却による収入	156	851	695	1,018
無形固定資産の取得による支出	2	38	36	40
子会社株式の追加取得による支出	-	-	-	1,294
<b>.投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,885</b>	<b>213,471</b>	<b>200,586</b>	<b>220,062</b>
<b>.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額	1,857	1,395	462	2,557
少数株主への配当金支払額	5	8	3	8
自己株式等の取得による支出	99	885	786	1,810
自己株式等の売却による収入	180	507	327	573
少数株主への株式払戻支出	104	-	104	-
<b>.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,885</b>	<b>1,782</b>	<b>103</b>	<b>3,803</b>
<b>.現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
<b>.現金及び現金同等物の増減( )額</b>	<b>1,161</b>	<b>6,848</b>	<b>8,009</b>	<b>8,148</b>
<b>.現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>63,387</b>	<b>71,535</b>	<b>8,148</b>	<b>71,535</b>
<b>.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>64,549</b>	<b>64,687</b>	<b>138</b>	<b>63,387</b>

注 .記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社C B S、中銀事務センター株式会社

なお、中銀システム開発株式会社、中銀コンピュータサービス株式会社は、清算終了により除外しております。

(2) 非連結子会社 3社

中銀投資事業組合1号、中銀投資事業組合2号、中銀投資事業組合3号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

中銀投資事業組合1号、中銀投資事業組合2号、中銀投資事業組合3号

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

当行の有形固定資産は、建物については定率法(動産は法人税法に基づく定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

動 産：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。また、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更による影響は軽微であります。

無形固定資産は、定額法を採用し、年間償却費見積額を期間により按分し計上しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上することとしております。なお、中間連結会計期間における計上額はありません。

#### (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に

よる定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金に係る内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分して期間損益の適正化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。この変更により、当中間連結会計期間の発生額37百万円は営業経費へ、過年度分相当額493百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は119百万円増加、税金等調整前中間純利益は373百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

一定の要件を満たす預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時の費用として処理しておりましたが、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当中間連結会計期間から睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法に変更しております。この変更により、当中間連結会計期間の発生額53百万円はその他経常費用へ、過年度分相当額383百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は18百万円、税金等調整前中間純利益は401百万円それぞれ減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(追加情報)

クレジットカード会員に付与したポイントについては、従来、使用された時点の費用として処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上することとしました。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は143百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

後発事象

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成19年9月25日開催の取締役会において上限500千株、取得価額の総額900百万円の市場買付による自己株式の取得を決議し、平成19年10月18日までに当行普通株式500千株を取得価額800百万円で取得いたしました。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 32百万円及び出資金 902百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,986百万円、延滞債権額は76,688百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は471百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,313百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は122,459百万円であります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は62百万円であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、66,942百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券	83,587百万円
その他資産	1,480百万円
未経過リース料契約債権	10,759百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	8,420百万円
コールマネー	9,178百万円
債券貸借取引受入担保金	72,916百万円
借入金	10,509百万円
その他負債	25百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 253,551百万円及び商品有価証券 41百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は106百万円、保証金は493百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,413,039百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,365,492百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.有形固定資産の減価償却累計額	72,089百万円
11.有形固定資産の圧縮記帳額	5,369百万円
12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は19,408百万円であります。	

(中間連結損益計算書関係)

- 1.「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額5,490百万円及び株式等償却916百万円を含んでおります。
- 2.当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ)岡山県内

用途	処分予定資産及び遊休資産	4カ所
種類	土地	
減損損失額	14百万円	

(ロ)岡山県外

用途	営業用店舗等	3カ所
	処分予定資産及び遊休資産	2カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	385百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(399百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	平成19年3月末 現在株式数	当中間連結会 計期間増加株 式数	当中間連結会 計期間減少株 式数	平成19年9月末 現在株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	233,272	-	-	233,272	
合計	233,272	-	-	233,272	
自己株式					
普通株式	792	61	64	789	*
合計	792	61	64	789	

\*増加株式数61千は、単元未満株式の買取りによるものです。また、減少株式数64千株のうち58千株は子会社の当行株式売却によるもので、残りの6千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,857	8.00	平成19年3月31 日	平成19年6月27 日

上記配当総額には、連結子会社が保有する当行株式にかかる配当金は含んでおりません。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当た りの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	1,161	利益剰余金	5.00	平成19年 9月30日	平成19年12月10 日

上記配当総額には、連結子会社が保有する当行株式にかかる配当金は含んでおりません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定 71,851百万円

その他の預け金 7,302百万円

現金及び現金同等物 64,549百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>908百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>310百万円</td> <td>597百万円</td> <td>908百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 152百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>51,101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>24,866百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>26,234百万円</td> </tr> </tbody> </table>	動産		取得価額相当額	1,552百万円	減価償却累計額相当額	643百万円	中間連結会計期間末残高相当額	908百万円	1年内	1年超	合計	310百万円	597百万円	908百万円	動産		取得価額	51,101百万円	減価償却累計額	24,866百万円	中間連結会計期間末残高	26,234百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>597百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>265百万円</td> <td>332百万円</td> <td>597百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 155百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>48,770百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>24,485百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>24,285百万円</td> </tr> </tbody> </table>	動産		取得価額相当額	1,552百万円	減価償却累計額相当額	954百万円	中間連結会計期間末残高相当額	597百万円	1年内	1年超	合計	265百万円	332百万円	597百万円	動産		取得価額	48,770百万円	減価償却累計額	24,485百万円	中間連結会計期間末残高	24,285百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>752百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の年度末残高等に占める未経過リース料年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>308百万円</td> <td>444百万円</td> <td>752百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額の算定は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 308百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>48,673百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>24,339百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>24,333百万円</td> </tr> </tbody> </table>	動産		取得価額相当額	1,552百万円	減価償却累計額相当額	799百万円	年度末残高相当額	752百万円	1年内	1年超	合計	308百万円	444百万円	752百万円	動産		取得価額	48,673百万円	減価償却累計額	24,339百万円	年度末残高	24,333百万円
動産																																																																				
取得価額相当額	1,552百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	643百万円																																																																			
中間連結会計期間末残高相当額	908百万円																																																																			
1年内	1年超	合計																																																																		
310百万円	597百万円	908百万円																																																																		
動産																																																																				
取得価額	51,101百万円																																																																			
減価償却累計額	24,866百万円																																																																			
中間連結会計期間末残高	26,234百万円																																																																			
動産																																																																				
取得価額相当額	1,552百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	954百万円																																																																			
中間連結会計期間末残高相当額	597百万円																																																																			
1年内	1年超	合計																																																																		
265百万円	332百万円	597百万円																																																																		
動産																																																																				
取得価額	48,770百万円																																																																			
減価償却累計額	24,485百万円																																																																			
中間連結会計期間末残高	24,285百万円																																																																			
動産																																																																				
取得価額相当額	1,552百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	799百万円																																																																			
年度末残高相当額	752百万円																																																																			
1年内	1年超	合計																																																																		
308百万円	444百万円	752百万円																																																																		
動産																																																																				
取得価額	48,673百万円																																																																			
減価償却累計額	24,339百万円																																																																			
年度末残高	24,333百万円																																																																			



前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
未経過リース料中間連結会計期間 未残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間 未残高相当額	未経過リース料年度未残高相当額
1年内 1年超 合計	1年内 1年超 合計	1年内 1年超 合計
9,191 21,137 30,329 百万円 百万円 百万円	8,770 19,024 27,795 百万円 百万円 百万円	8,812 19,013 27,826 百万円 百万円 百万円
(注) 未経過リース料中間連結会 計期間未残高相当額は、未経 過リース料及び見積残存価額 の合計額の中間連結会計期間 未残高が当該中間連結会計期 間未残高及び貸出金の中間連 結会計期間未残高の合計額に 占める割合が低いため受取利 子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間連結会 計期間未残高相当額は、未経 過リース料及び見積残存価額 の合計額の中間連結会計期間 未残高が当該中間連結会計期 間未残高及び貸出金の中間連 結会計期間未残高の合計額に 占める割合が低いため受取利 子込み法によっております。	(注) 未経過リース料年度未残高 相当額は、未経過リース料及 び見積残存価額の合計額の年 度未残高が当該年度未残高及 び貸出金の年度未残高の合計 額に占める割合が低いため受 取利子込み法によっておりま す。
受取リース料 5,160百万円	受取リース料 4,885百万円	受取リース料 10,157百万円
減価償却費 4,476百万円	減価償却費 4,296百万円	減価償却費 8,855百万円

## (有価証券関係)

(注) (中間)連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

## 前中間連結会計期間末

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
債券	11,930	12,014	84
国債	-	-	-
地方債	9,940	9,980	39
社債	1,989	2,034	45
合計	11,930	12,014	84

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2)その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	130,062	206,260	76,197
債券	1,521,270	1,516,860	4,410
国債	706,048	701,560	4,488
地方債	408,187	408,629	441
社債	407,034	406,670	363
その他	380,855	402,429	21,574
合計	2,032,188	2,125,549	93,361

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」といふ)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式108百万円であります。

また、当該減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(3)時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式	4,776
事業債	21,388
信託受益権	52,587
その他の証券	5,743
関連会社株式	32

## 当中間連結会計期間末

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
債券	11,938	12,084	145
国債	-	-	-
地方債	9,947	10,039	91
社債	1,990	2,045	54
合計	11,938	12,084	145

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2)その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	146,182	228,804	82,622
債券	1,465,016	1,465,555	538
国債	552,787	551,271	1,515
地方債	440,770	442,339	1,568
社債	471,458	471,944	485
その他	398,295	432,203	33,907
合計	2,009,494	2,126,563	117,068

(注)1.中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式773百万円であります。

また、当該減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(3)時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式	4,895
事業債	19,732
信託受益権	55,518
その他の証券	4,556
子会社出資	799
関連会社株式及び出資	134

## 前連結会計年度

## (1)売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

種類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,795	27

## (2)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	9,944	10,020	75	75	-
社債	1,990	2,040	50	50	-
合計	11,934	12,060	125	125	-

(注)1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3)その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	142,459	233,326	90,866	91,928	1,061
債券	1,534,178	1,529,429	4,749	4,934	9,683
国債	727,274	722,473	4,800	1,877	6,678
地方債	389,135	389,332	197	1,669	1,472
社債	417,768	417,623	145	1,387	1,533
その他	359,175	403,757	44,581	45,980	1,398
外国債券	242,144	245,702	3,558	4,584	1,025
その他	117,031	158,054	41,023	41,396	373
合計	2,035,813	2,166,512	130,699	142,843	12,144

(注)1.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度末における減損処理額は、株式86百万円であります。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

## (4)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

種類	当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	717,089	17,510	9,846

## (5)時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式	4,953
事業債	19,840
信託受益権	50,744
その他の証券	4,797
子会社出資	779
関連会社株式及び出資	139

## (6)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		258,678	778,133	407,531	116,861
国債		122,923	365,712	126,229	107,608
地方債		47,502	128,523	223,251	-
社債		88,252	283,896	58,051	9,253
その他		32,084	138,579	83,974	70,421
外国債券		30,829	109,925	64,174	22,368
その他		1,254	28,654	19,800	48,052
合計		290,762	916,712	491,506	187,283

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成 18年 9月 30日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成 19年 9月 30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

運用目的の金銭の信託 (平成 19年 3月 31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	33,903	-

## (その他有価証券評価差額金)

## 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)  
 中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	93,361
その他有価証券	93,361
( )繰延税金負債	37,729
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	55,632
( )少数株主持分相当額	393
その他有価証券評価差額金	55,238

## 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)  
 中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	117,110
その他有価証券	117,068
投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券	41
( )繰延税金負債	47,055
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	70,054
( )少数株主持分相当額	262
その他有価証券評価差額金	69,792

## 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)  
 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	130,699
その他有価証券	130,699
( )繰延税金負債	52,551
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	78,147
( )少数株主持分相当額	248
その他有価証券評価差額金	77,899

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引(平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	10,000	41	41
	金利オプション	6,020	48	37
	合計		89	78

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引(平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	357,064	232	232
	通貨オプション	79,613	3,276	368
	為替予約	80,573	1,599	1,599
	合計		1,909	998

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引(平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	1,768	9	9

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

## (6) その他の取引(平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,000	30	30

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。



## 当中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引(平成19年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	17,830	92	92

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引(平成19年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	486,254	332	332
	通貨オプション	221,260	10,737	976
	為替予約	66,102	485	485
	合計		10,583	822

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

## (6) その他の取引(平成19年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	5,000	85	85

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 前連結会計年度末

## (1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	9,230	9,117	33	33
	受取固定・支払変動	9,117	9,117	62	62
	金利オプション				
	売建	100		0	0
	買建	100		0	0
	合計			96	97

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	434,254	384,972	291	291
	為替予約				
	売建	62,336	1,000	911	911
	買建	35,665	968	878	878
	通貨オプション				
	売建	65,576	46,494	2,913	1,229
	買建	65,576	46,494	2,913	672
	合計			6,084	816

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(6) その他の取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建	5,000	5,000	39	39

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2 時価の算定  
 取引証券会社から提示された価格等により算出しております。  
 3 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	69,720	8,057	27	77,806	-	77,806
(2)セグメント間の内部経常収益	346	243	35	624	(624)	-
計	70,067	8,300	62	78,431	(624)	77,806
経常費用	52,972	7,448	32	60,453	(395)	60,057
経常利益	17,094	852	30	17,977	(229)	17,748

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3.業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

4.各区分の主な業種

(1)銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業

(2)リース業.....リース業

(3)証券投資顧問業.....証券投資顧問業

5.経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	72,103	7,641	22	79,767	-	79,767
(2)セグメント間の内部経常収益	116	314	35	466	(466)	-
計	72,219	7,956	58	80,233	(466)	79,767
経常費用	54,739	7,893	34	62,667	(367)	62,299
経常利益	17,479	63	23	17,566	(98)	17,468

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3.業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

4.各区分の主な業種

(1)銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業

(2)リース業.....リース業

(3)証券投資顧問業.....金融商品取引法上の投資運用業、助言業

5.経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

6.中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項(9)役員退職慰労引当金の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用は銀行業が117百万円、リース業が2百万円それぞれ減少し、経常利益が同額増加しております。また、証券投資顧問業は経常費用が0百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

7.中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり当中間連結会計期間から睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常費用が18百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

8.中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項(11)ポイント引当金の計上基準(追加情報)に記載のとおり当中間連結会計期間からポイント引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常費用が143百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	136,490	17,867	44	154,403	-	154,403
(2)セグメント間の内部経常収益	459	487	74	1,021	(1,021)	-
計	136,950	18,355	119	155,425	(1,021)	154,403
経常費用	104,598	16,429	65	121,093	(790)	120,303
経常利益	32,351	1,926	53	34,331	(231)	34,099

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3.業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

4.各区分の主な業種

(1)銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業

(2)リース業.....リース業

(3)証券投資顧問業.....証券投資顧問業

5.経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

6.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項(2)有価証券の評価基準及び評価方法(イ)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常収益及び経常利益が43百万円増加しております。

7.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項(7)役員賞与引当金の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、経常費用は銀行業が73百万円増加、リース業が7百万円増加、証券投資顧問業が1百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3.海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## 1株当たり情報

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,775円29銭	1,646円21銭	1,777円17銭
1株当たり中間(当期)純利益	40円70銭	41円11銭	80円60銭

(注)1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

## (1)1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
純資産の部の合計額	420,537百万円	393,670百万円	421,130百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,811百万円	10,043百万円	7,972百万円
うち少数株主持分	7,811百万円	10,043百万円	7,972百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	412,725百万円	383,627百万円	413,157百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	232,482千株	233,035千株	232,479千株

## (2)1株当たり中間(当期)純利益

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益	40円70銭	41円11銭	80円60銭
中間(当期)純利益	9,462百万円	9,590百万円	18,772百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	9,462百万円	9,590百万円	18,772百万円
普通株式の(中間)期中平均株式数	232,474千株	233,266千株	232,904千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 5.中間個別財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計 期間末(A)	前中間会計 期間末(B)	比較 (A - B)	平成18年度末 (要約)(C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	71,569	72,425	856	70,025	1,544
コールローン	105,991	26,473	79,518	97,535	8,456
買入金銭債権	69,845	67,262	2,583	69,343	502
商品有価証券	3,800	4,346	546	3,795	5
金銭の信託	34,006	28,217	5,789	33,500	506
有価証券	2,158,975	2,158,403	572	2,199,341	40,366
貸出金	3,145,407	3,130,491	14,916	3,197,045	51,638
外国為替	3,286	2,761	525	2,859	427
その他資産	40,416	27,976	12,440	32,225	8,191
有形固定資産	45,260	46,136	876	46,084	824
無形固定資産	166	170	4	168	2
支払承諾見返	37,181	40,969	3,788	42,368	5,187
貸倒引当金	57,692	52,726	4,966	56,221	1,471
投資損失引当金	-	200	200	-	-
資産の部合計	5,658,214	5,552,708	105,506	5,738,072	79,858
(負債の部)					
預金	4,833,850	4,768,868	64,982	4,841,488	7,638
譲渡性預金	140,141	128,749	11,392	132,234	7,907
コールマネー	66,807	53,865	12,942	52,472	14,335
債券貸借取引受入担保金	72,916	91,267	18,351	152,216	79,300
借入金	9,615	9,001	614	9,278	337
外国為替	2,924	54	2,870	81	2,843
信託勘定借	47	75	28	75	28
その他負債	54,715	57,462	2,747	62,751	8,036
賞与引当金	1,929	1,970	41	2,055	126
役員賞与引当金	-	-	-	60	60
退職給付引当金	13,994	13,741	253	13,751	243
役員退職慰労引当金	331	-	331	-	331
睡眠預金払戻損失引当金	401	-	401	-	401
ポイント引当金	58	-	58	-	58
繰延税金負債	12,754	4,885	7,869	18,061	5,307
支払承諾	37,181	40,969	3,788	42,368	5,187
負債の部合計	5,247,669	5,170,910	76,759	5,326,895	79,226
(純資産の部)					
資本金	15,149	15,149	-	15,149	-
資本剰余金	6,287	6,291	4	6,286	1
資本準備金	6,286	6,286	-	6,286	-
その他資本剰余金	0	5	5	-	0
利益剰余金	320,396	307,941	12,455	312,905	7,491
利益準備金	15,149	15,149	-	15,149	-
その他利益剰余金	305,247	292,792	12,455	297,756	7,491
固定資産圧縮積立金	349	294	55	349	-
固定資産圧縮特別勘定	120	-	120	120	-
別途積立金	291,600	280,600	11,000	280,600	11,000
繰越利益剰余金	13,176	11,898	1,278	16,685	3,509
自己株式	1,044	2,976	1,932	953	91
株主資本合計	340,788	326,405	14,383	333,387	7,401
その他有価証券評価差額金	69,675	55,147	14,528	77,790	8,115
繰延ヘッジ損益	81	245	164	1	82
評価換算差額等合計	69,756	55,392	14,364	77,789	8,033
純資産の部合計	410,545	381,798	28,747	411,176	631
負債及び純資産の部合計	5,658,214	5,552,708	105,506	5,738,072	79,858

注.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計 期間(A)	前中間会計 期間(B)	比 較 (A - B)	平成18年度 (要約)
経常収益	70,901	68,551	2,350	134,146
資金運用収益	51,685	47,145	4,540	94,460
(うち貸出金利息)	( 31,236 )	( 27,088 )	( 4,148 )	( 56,079 )
(うち有価証券利息配当金)	( 18,904 )	( 17,839 )	( 1,065 )	( 34,358 )
信託報酬	0	0	0	2
役務取引等収益	11,074	10,379	695	20,809
その他業務収益	2,107	878	1,229	4,220
その他経常収益	6,033	10,147	4,114	14,653
経常費用	53,620	52,228	1,392	103,037
資金調達費用	11,587	8,590	2,997	18,287
(うち預金利息)	( 7,618 )	( 3,946 )	( 3,672 )	( 9,594 )
役務取引等費用	1,831	1,693	138	3,442
その他業務費用	4,151	7,152	3,001	8,642
営業経常費用	28,656	29,369	713	57,488
その他経常費用	7,394	5,421	1,973	15,176
経常利益	17,281	16,323	958	31,109
特別利益	134	438	304	507
特別損失	1,434	901	533	1,055
税引前中間(当期)純利益	15,980	15,860	120	30,561
法人税、住民税及び事業税	6,478	7,408	930	14,614
法人税等調整額	150	972	1,122	2,544
中間(当期)純利益	9,352	9,424	72	18,491

注 .記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	15,149	6,286	3	6,290	15,149	246	270,600	13,979	299,975	2,099	319,315
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-		47		47	-		-
剰余金の配当(注)				-				1,402	1,402		1,402
役員賞与(注)				-				55	55		55
別途積立金の積立(注)				-			10,000	10,000	-		-
中間純利益				-				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得				-					-	885	885
自己株式の処分			1	1					-	8	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	47	10,000	2,080	7,966	877	7,090
平成18年9月30日残高	15,149	6,286	5	6,291	15,149	294	280,600	11,898	307,941	2,976	326,405

	評価・換算差額等		評価・換算差額等合計	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高	62,701	-	62,701	382,016
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-	-
剰余金の配当(注)			-	1,402
役員賞与(注)			-	55
別途積立金の積立(注)			-	-
中間純利益			-	9,424
自己株式の取得			-	885
自己株式の処分			-	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,553	245	7,308	7,308
中間会計期間中の変動額合計	7,553	245	7,308	218
平成18年9月30日残高	55,147	245	55,392	381,798

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (株)中国銀行 (8382)平成20年3月期中間決算短信

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	15,149	6,286	-	6,286	15,149	349	120	280,600	16,685	312,905	953	333,387	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当(注)				-					1,861	1,861		1,861	
別途積立金の積立(注)				-				11,000	11,000	-		-	
中間純利益				-					9,352	9,352		9,352	
自己株式の取得				-							99	99	
自己株式の処分			0	0							8	9	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	11,000	3,508	7,491	91	7,400	
平成19年9月30日残高	15,149	6,286	0	6,287	15,149	349	120	291,600	13,176	320,396	1,044	340,788	

	評価換算差額等		評価換算差額等合計	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成19年3月31日残高	77,790	1	77,789	411,176
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			-	1,861
別途積立金の積立(注)			-	-
中間純利益			-	9,352
自己株式の取得			-	99
自己株式の処分			-	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,115	83	8,032	8,032
中間会計期間中の変動額合計	8,115	83	8,032	631
平成19年9月30日残高	69,675	81	69,756	410,545

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	15,149	6,286	3	6,290	15,149	246	-	270,600	13,979	299,975	2,099	319,315	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-		47			47	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立				-		55			55	-		-	
固定資産圧縮特別勘定の積立				-			120		120	-		-	
剰余金の配当(注)				-					1,402	1,402		1,402	
剰余金の配当				-					1,165	1,165		1,165	
役員賞与(注)				-					55	55		55	
別途積立金の積立(注)				-				10,000	10,000	-		-	
当期純利益				-					18,491	18,491		18,491	
自己株式の取得				-						-	1,810	1,810	
自己株式の処分			1	1						-	13	14	
自己株式の消却			5	5					2,937	2,937	2,942	-	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	3	3	-	103	120	10,000	2,706	12,930	1,145	14,072	
平成19年3月31日残高	15,149	6,286	-	6,286	15,149	349	120	280,600	16,685	312,905	953	333,387	

	評価・換算差額等		評価・換算差額等合計	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高	62,701	-	62,701	382,016
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注)			-	-
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮特別勘定の積立			-	-
剰余金の配当(注)			-	1,402
剰余金の配当			-	1,165
役員賞与(注)			-	55
別途積立金の積立(注)			-	-
当期純利益			-	18,491
自己株式の取得			-	1,810
自己株式の処分			-	14
自己株式の消却			-	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	15,089	1	15,087	15,087
事業年度中の変動額合計	15,089	1	15,087	29,160
平成19年3月31日残高	77,790	1	77,789	411,176

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、建物については定率法(動産は法人税法に基づく定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年 ~ 40年

動 産 2年 ~ 20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した動産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した動産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産は、定額法を採用し、年間償却費見積額を期間により按分し計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実

績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上することとしております。なお、中間会計期間における計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 企業年金制度に係るものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から役員退職慰労金に係る内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分して期間損益の適正化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当中間会計期間から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。

この変更により、当中間会計期間の発生額32百万円は営業経費へ、過年度分相当

額436百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は105百万円増加、税引前中間純利益は331百万円減少しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

一定の要件を満たす預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時の費用として処理してはりましたが、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当中間会計期間から睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法に変更しております。この変更により、当中間会計期間の発生額53百万円はその他経常費用へ、過年度相当分額383百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は18百万円、税引前中間純利益は401百万円それぞれ減少しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(追加情報)

クレジットカード会員に付与したポイントについては、従来、使用された時点の費用として処理してはりましたが、ポイント付与残高の重要性が増したことに伴い、当中間会計期間よりポイント引当金を計上することとしました。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は58百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀

行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### 10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

#### 後発事象

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成19年9月25日開催の取締役会において上限500千株、取得価額の総額900百万円の市場買付による自己株式の取得を決議し、平成19年10月18日までに当行普通株式500千株を取得価額800百万円で取得いたしました。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 2,860百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,421百万円、延滞債権額は74,877百万円  
であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は471百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,313百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は120,084百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、66,942百万円  
あります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は62百万円あります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券	83,562 百万円
その他資産	79 百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	8,420 百万円
コールマネー	9,178 百万円
債券貸借取引受入担保金	72,916 百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等



の代用として、有価証券 253,526百万円及び商品有価証券 41百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は106百万円、保証金は493百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,375,988百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,328,441百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 68,138百万円  
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,369百万円  
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は19,408百万円であります。

## (中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産 1,745百万円

無形固定資産 2百万円

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 4,597百万円、株式等償却 680百万円を含んでおります。

3. 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (イ)岡山県内

用途 処分予定資産及び遊休資産 4カ所

種類 土地

減損損失額 14百万円

## (ロ)岡山県外

用途 営業用店舗等 3カ所

処分予定資産及び遊休資産 2カ所

種類 土地及び建物

減損損失額 385百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(399百万円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	平成19年3月 末現在株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	平成19年9月 末現在株式数	摘要
自己株式					
普通株式	645	61	5	701	*
合計	645	61	5	701	

\* 増加株式数の61千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、減少株式数5千株は、単元未満株式の売り渡しによるものです。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>1,767百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,767百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額の算定は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 (減価償却費相当額) 336百万円</li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>	動産		取得価額相当額	3,351百万円	減価償却累計額相当額	1,584百万円	中間会計期間末残高相当額	1,767百万円	1年内	640百万円	1年超	1,126百万円	合計	1,767百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,056百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>1,239百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,239百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額の算定は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 (減価償却費相当額) 321百万円</li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>	動産		取得価額相当額	3,056百万円	減価償却累計額相当額	1,817百万円	中間会計期間末残高相当額	1,239百万円	1年内	532百万円	1年超	706百万円	合計	1,239百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td>1,540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料事業年度末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>923百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額の算定は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 (減価償却費相当額) 674百万円</li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>	動産		取得価額相当額	3,243百万円	減価償却累計額相当額	1,702百万円	事業年度末残高相当額	1,540百万円	1年内	617百万円	1年超	923百万円	合計	1,540百万円
動産																																												
取得価額相当額	3,351百万円																																											
減価償却累計額相当額	1,584百万円																																											
中間会計期間末残高相当額	1,767百万円																																											
1年内	640百万円																																											
1年超	1,126百万円																																											
合計	1,767百万円																																											
動産																																												
取得価額相当額	3,056百万円																																											
減価償却累計額相当額	1,817百万円																																											
中間会計期間末残高相当額	1,239百万円																																											
1年内	532百万円																																											
1年超	706百万円																																											
合計	1,239百万円																																											
動産																																												
取得価額相当額	3,243百万円																																											
減価償却累計額相当額	1,702百万円																																											
事業年度末残高相当額	1,540百万円																																											
1年内	617百万円																																											
1年超	923百万円																																											
合計	1,540百万円																																											

平成19年度  
中間決算説明資料

株式会社中国銀行

## 【 目 次 】

## 平成19年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	54
2. 平成20年3月期予想	単・連	55
3. 有価証券の評価損益	単・連	56
4. 業務純益	単	57
5. 利鞘	単	57
6. 有価証券関係損益	単	57
7. R O E	単	57
8. 自己資本比率(国際統一基準)	単・連	58

## 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	59
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	60
3. 金融再生法開示債権	単	60
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	61
5. リスク管理債権に対するカバー率	単	62
6. 業種別貸出状況等		64
業種別貸出金	単	
業種別リスク管理債権	単	
消費者ローン残高	単	
中小企業等貸出比率	単	
7. 国別貸出状況等		65
特定海外債権残高	単	
アジア向け貸出金	単	
中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
8. 預金、貸出金の残高	単	65
9. 預り資産残高	単	65

## 平成19年度中間決算の概況

## 1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		19年中間期		18年中間期
		18年中間期比		
業務粗利益	1	47,339	6,359	40,980
(除く債券関係損益)	2	50,105	3,093	47,012
資金利益	3	40,140	1,571	38,569
役務取引等利益	4	9,243	558	8,685
その他業務利益	5	2,043	4,231	6,274
(うち債券関係損益)	6	2,766	3,265	6,031
国内業務粗利益	7	44,368	3,821	40,547
(除く債券関係損益)	8	47,092	3,272	43,820
資金利益	9	37,881	2,458	35,423
役務取引等利益	10	9,066	579	8,487
その他業務利益	11	2,579	785	3,364
(うち債券関係損益)	12	2,723	550	3,273
国際業務粗利益	13	2,971	2,538	433
(除く債券関係損益)	14	3,013	178	3,191
資金利益	15	2,258	887	3,145
役務取引等利益	16	177	21	198
その他業務利益	17	535	3,445	2,910
(うち債券関係損益)	18	42	2,716	2,758
経費(除く臨時処理分)	19	28,501	695	29,196
人件費	20	14,920	153	14,767
物件費	21	11,544	814	12,358
税金	22	2,036	35	2,071
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	18,838	7,054	11,784
除く債券関係損益	24	21,604	3,788	17,816
一般貸倒引当金繰入	25	684	214	470
業務純益	26	19,522	7,268	12,254
うち債券関係損益	27	2,766	3,265	6,031
臨時損益	28	2,241	6,310	4,069
不良債権処理額	29	5,474	1,822	3,652
貸出金償却	30	1	0	1
個別貸倒引当金繰入額	31	5,284	1,634	3,650
債権売却損	32	188	188	0
特定海外債権引当勘定繰入額	33	3	4	7
(貸倒償却引当費用 + + )	34	4,787	1,612	3,175
株式関係損益	35	2,343	5,416	7,759
株式等売却益	36	4,443	4,861	9,304
株式等売却損	37	1,420	553	867
株式等償却	38	680	3	677
その他臨時損益	39	886	931	45
経常利益	40	17,281	958	16,323
特別利益	41	134	304	438
特別損失	42	1,434	533	901
うち固定資産減損損失	43	399	348	747
うち過年度役員退職慰労引当繰入	44	436	436	-
うち過年度睡眠預金払戻損失引当繰入	45	383	383	-
税引前中間純利益	46	15,980	120	15,860
法人税、住民税及び事業税	47	6,478	930	7,408
法人税等調整額	48	150	1,122	972
中間純利益	49	9,352	72	9,424

## 【連結】

連結損益計算書ベース

(百万円)

		19年中間期		18年中間期
				18年中間期比
連結粗利益	1	48,634	6,046	42,588
資金利益	2	40,459	1,545	38,914
役務取引等利益	3	9,219	558	8,661
その他業務利益	4	1,044	3,943	4,987
経費	5	28,888	562	29,450
貸倒償却引当費用	6	5,735	2,080	3,655
貸出金償却		4	2	6
個別貸倒引当金繰入額		6,209	2,100	4,109
一般貸倒引当金繰入額		715	161	554
特定海外債権引当金繰入額		3	4	7
債権売却損		241	140	101
株式関係損益	7	2,214	5,758	7,972
その他	8	1,243	950	293
経常利益	9	17,468	280	17,748
特別利益	10	89	356	445
特別損失	11	1,491	590	901
うち固定資産減損損失		399	348	747
うち過年度役員退職慰労引当繰入		493	493	-
うち過年度睡眠預金払戻損失引当繰入		383	383	-
税金等調整前中間純利益	12	16,066	1,226	17,292
法人税、住民税及び事業税	13	7,149	1,142	8,291
法人税等調整額	14	384	894	1,278
少数株主利益	15	159	847	688
中間純利益	16	9,462	128	9,590

(連結対象会社数)

連結子会社数	6	2	8
持分法適用会社数	0	0	0

2.平成20年3月期業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	20年3月期予想	19年3月期実績	対比
経常収益	136,500	134,146	2,354
業務純益	38,500	28,783	9,717
経常利益	34,000	31,109	2,891
当期純利益	19,500	18,491	1,009

【連結】

(単位:百万円)

	20年3月期予想	19年3月期実績	対比
経常収益	154,500	154,403	97
経常利益	35,000	34,099	901
当期純利益	20,000	18,772	1,228

## 3. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

## (2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成19年9月末				平成19年3月末			平成18年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		19/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	145	20	145	-	125	125	-	84	84	-
その他有価証券	117,110	13,589	131,176	14,066	130,699	142,843	12,144	93,361	107,204	13,842
株式	82,622	8,244	85,453	2,830	90,866	91,928	1,061	76,197	77,276	1,078
債券	538	5,287	7,464	6,925	4,749	4,934	9,683	4,410	6,009	10,420
その他	33,949	10,632	38,258	4,309	44,581	45,980	1,398	21,574	23,917	2,343
合計	117,255	13,570	131,322	14,066	130,825	142,969	12,144	93,445	107,288	13,842

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、19年9月期 69,792百万円、19年3月期 77,899百万円、18年9月期 55,238百万円です。

3. 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。

(百万円)

【単体】	平成19年9月末				平成19年3月末			平成18年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		19/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	145	20	145	-	125	125	-	84	84	-
子会社 関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	116,459	13,629	130,446	13,987	130,088	142,075	11,987	92,528	106,215	13,686
株式	81,908	8,275	84,735	2,827	90,183	91,162	979	75,313	76,302	988
債券	608	5,283	7,464	6,856	4,675	4,934	9,610	4,345	6,009	10,354
その他	33,942	10,638	38,246	4,303	44,580	45,978	1,397	21,560	23,903	2,343
合計	116,604	13,609	130,592	13,987	130,213	142,201	11,987	92,613	106,299	13,686

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、19年9月期 69,675百万円、19年3月期 77,790百万円、18年9月期 55,147百万円です。

3. 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。



## 4. 業務純益 【単体】 (百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒繰入前)	18,838	7,054	11,784
職員一人当たり (千円)	6,057	2,088	3,969
(2) 業務純益	19,522	7,268	12,254
職員一人当たり (千円)	6,277	2,150	4,127

## 5. 利鞘 【単体】全店 (%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.90	0.15	1.75
(イ) 貸出金利回	1.97	0.22	1.75
(ロ) 有価証券利回	1.78	0.11	1.67
(2) 資金調達原価 (B)	1.55	0.08	1.47
(イ) 預金等利回	0.31	0.15	0.16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	0.07	0.28

## 国内業務 (%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.69	0.23	1.46
(イ) 貸出金利回	1.94	0.21	1.73
(ロ) 有価証券利回	1.43	0.22	1.21
(2) 資金調達原価 (B)	1.36	0.12	1.24
(イ) 預金等利回	0.21	0.16	0.05
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	0.11	0.22

## 6. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
債券関係損益	2,766	3,265	6,031
売却益	1,384	534	850
売却損	4,151	2,730	6,881
償却	-	-	-
株式関係損益	2,343	5,416	7,759
売却益	4,443	4,861	9,304
売却損	1,420	553	867
償却	680	3	677

## 7. ROE 【単体】 (%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.14	2.99	6.15
業務純益ベース	9.47	3.07	6.40
中間純利益ベース	4.53	0.39	4.92

## 8. 自己資本比率（国際統一基準）

「自己資本比率（国際統一基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

## （新基準）

	19年9月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
自己資本比率	13.75%	0.08%	13.67%
Tier	3,492	81	3,411
Tier	774	69	843
うち有価証券評価差額	526	61	587
うち劣後ローン（債券）残高	-	-	-
控除項目	16	2	18
自己資本 + -	4,250	15	4,235
リスクアセット	30,906	62	30,968

	19年9月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
自己資本比率	13.55%	0.07%	13.48%
Tier	3,396	81	3,315
Tier	761	68	829
うち有価証券評価差額	523	61	584
うち劣後ローン（債券）残高	-	-	-
控除項目	7	2	9
自己資本 + -	4,150	15	4,135
リスクアセット	30,621	54	30,675

## （旧基準）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	[速報値]	19年3月末比	18年9月末比		
自己資本比率	12.82%	0.03%	0.31%	12.79%	12.51%
Tier	3,492	81	126	3,411	3,366
Tier	775	68	137	843	638
控除項目	1	1	8	2	9
自己資本 + -	4,265	13	270	4,252	3,995
リスクアセット	33,258	9	1,327	33,249	31,931

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	[速報値]	19年3月末比	18年9月末比		
自己資本比率	12.59%	0.03%	0.38%	12.56%	12.21%
Tier	3,396	81	144	3,315	3,252
Tier	762	68	138	830	624
控除項目	1	1	8	2	9
自己資本 + -	4,156	13	289	4,143	3,867
リスクアセット	33,001	14	1,349	32,987	31,652

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし  
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

## 【単体】

(百万円、%)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	15,421	1,964	2,862	13,457	12,559
	(部分直接償却後)	( 3,311)	( 726)	( 1,018)	(4,037)	( 4,329)
	延滞債権	74,877	1,904	3,294	76,781	78,171
	(部分直接償却後)	( 63,947)	( 710)	( 2,905)	(64,657)	( 66,852)
	3ヵ月以上延滞債権	471	203	224	674	247
	貸出条件緩和債権	29,313	1,161	3,042	30,474	26,271
	合計	120,084	1,303	2,834	121,387	117,250
	(部分直接償却後)	( 97,044)	( 2,799)	( 657)	(99,843)	( 97,701)
貸出金残高(未残)		3,145,407	51,638	14,916	3,197,045	3,130,491
(部分直接償却後)		( 3,122,367)	( 53,133)	( 11,424)	(3,175,500)	( 3,110,943)

貸出金残高比	破綻先債権	0.49	0.07	0.09	0.42	0.40
	(部分直接償却後)	( 0.11)	( 0.02)	( 0.03)	(0.13)	( 0.14)
	延滞債権	2.38	0.02	0.12	2.40	2.50
	(部分直接償却後)	( 2.05)	( 0.01)	( 0.10)	(2.04)	( 2.15)
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.93	0.02	0.09	0.95	0.84
	合計	3.82	0.02	0.07	3.80	3.75
	(部分直接償却後)	( 3.11)	( 0.03)	( 0.03)	(3.14)	( 3.14)

## 【連結】

(百万円、%)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	15,986	2,046	2,802	13,940	13,184
	延滞債権	76,688	1,847	3,101	78,535	79,789
	3ヵ月以上延滞債権	471	203	224	674	247
	貸出条件緩和債権	29,313	1,161	3,042	30,474	26,271
	合計	122,459	1,165	2,967	123,624	119,492
貸出金残高(未残)		3,134,886	53,251	15,022	3,188,137	3,119,864

貸出金残高比	破綻先債権	0.51	0.07	0.09	0.44	0.42
	延滞債権	2.45	0.01	0.11	2.46	2.56
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.94	0.02	0.10	0.96	0.84
	合計	3.91	0.03	0.08	3.88	3.83

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	57,692	1,471	4,966	52,726
一般貸倒引当金	23,796	684	3,024	20,772
個別貸倒引当金	33,896	2,158	1,946	31,950
特定海外債権引当勘定	-	3	4	4

## 【連結】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	63,279	2,032	5,562	57,717
一般貸倒引当金	24,850	715	3,001	21,849
個別貸倒引当金	38,429	2,751	2,565	35,864
特定海外債権引当勘定	-	3	4	4

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	34,262 ( 11,175)	86 ( 1,430)	571 ( 2,939)	33,691 ( 14,114)
危険債権	56,620	17	622	57,242
要管理債権	29,785	1,363	3,266	26,519
小計(A)	120,668	1,260	3,215	117,453
総与信比(A)/(C)	3.76	0.02	0.06	3.70
(部分直接償却後)(B)	( 97,581)	( 2,776)	( 294)	( 97,875)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	( 3.06)	( 0.04)	( 0.04)	( 3.10)
正常債権	3,087,362	54,358	28,550	3,058,812
合計(C)	3,208,031	55,618	31,766	3,176,265
(部分直接償却後)(D)	( 3,184,944)	( 57,134)	( 28,257)	( 3,156,687)

## 4.金融再生法開示債権の保全状況

## 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末	
			19年3月末比			18年9月末比
貸出金等残高	A	34,262	86	571	34,176	33,691
担保等の保全額	B	11,175	1,430	2,939	12,605	14,114
回収が懸念される額(A - B)	C	23,087	1,517	3,510	21,570	19,577
Cに対する引当額	D	23,087	1,517	3,510	21,570	19,577
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

## 【危険債権】

(百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末	
			19年3月末比			18年9月末比
貸出金等残高	A	56,620	17	622	56,603	57,242
担保等の保全額	B	35,999	830	1,286	35,169	34,713
回収が懸念される額(A - B)	C	20,621	813	1,907	21,434	22,528
Cに対する引当額	D	10,801	643	1,562	10,158	12,363
引当率(%)	D / C	52.3	5.0	2.5	47.3	54.8

## 【要管理債権】

(百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末	
			19年3月末比			18年9月末比
貸出金残高	A	29,785	1,363	3,266	31,148	26,519
担保等の保全額	B	10,342	1,266	228	11,608	10,570
担保等保全のない額(A - B)	C	19,442	97	3,494	19,539	15,948
Cに対する引当額	D	1,604	60	492	1,664	1,112
引当率(%)	D / C	8.2	0.3	1.3	8.5	6.9

## 【合計】

(百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末	
			19年3月末比			18年9月末比
貸出金等残高	A	120,668	1,260	3,215	121,928	117,453
担保等の保全額	B	57,517	1,866	1,881	59,383	59,398
担保等保全のない額(A - B)	C	63,151	607	5,097	62,544	58,054
Cに対する引当額	D	35,492	2,100	2,440	33,392	33,052
引当率(%)	D / C	56.2	2.9	0.7	53.3	56.9

## 5. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		19年9月末	19年3月末	増減
<b>破綻先債権</b>				
債権額	A	15,421	13,457	1,964
担保等保全額	B	3,311	4,037	726
個別貸倒引当金繰入額	C	12,109	9,420	2,689
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
<b>延滞債権</b>				
債権額	A	74,877	76,781	1,904
担保等保全額	B	43,531	43,430	101
個別貸倒引当金繰入額	C	21,622	22,183	561
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	9,723	11,167	1,444
カバー率	$(B + C) / A$	87.0%	85.4%	1.6%
<b>3ヵ月以上延滞債権</b>				
債権額	A	471	674	203
担保等保全額	B	333	566	233
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	138	107	31
カバー率	$(B + C) / A$	70.7%	83.9%	13.2%
<b>貸出条件緩和債権</b>				
債権額	A	29,313	30,474	1,161
担保等保全額	B	10,009	11,042	1,033
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	19,304	19,431	127
カバー率	$(B + C) / A$	34.1%	36.2%	2.1%
<b>リスク管理債権合計</b>				
債権額	A	120,084	121,387	1,303
担保等保全額	B	57,186	59,076	1,890
個別貸倒引当金繰入額	C	33,732	31,604	2,128
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	29,166	30,707	1,541
カバー率	$(B + C) / A$	75.7%	74.7%	1.0%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率		
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 156 【5】	125	31	-	- ( - )	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 343 【12】	112	231	100.0	破綻先債権 154 【3】
実質破綻先 186 【7】	135	52	-	( - )					(110)
破綻懸念先 566	284	184	98	(108)	危険債権 566	360	108	82.7	3ヵ月以上延滞債権 5 貸出条件緩和債権 293 合計 1,201 【70】
*要管理先 538	94	444			要管理債権 298	103	16	39.9	
	*要注意先 1,414	497	917		小計 1,207 【76】	575	355	77.1	
		*要注意先 2,483	874	1,609		正常債権 30,874			
正常先 26,736	26,736				合計 32,080 【1,849】				
合計 32,080 【1,849】	28,745	3,237	98	- (108) (231)					

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3)自己査定結果における( )内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を【】内に記載しております。

部分直接償却額・・・分類額 231億円(破綻先 121億円、実質破綻先 110億円)

## 6. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
国内店分 (除く中央政府向け)	3,140,430	39,990	16,720	3,180,420	3,123,710
製造業	636,177	22,824	12,910	659,001	649,087
農業	432	33	19	465	451
林業	279	14	306	265	585
漁業	540	166	86	374	626
鉱業	9,282	1,141	2,501	10,423	11,783
建設業	151,153	4,279	484	155,432	151,637
電気・ガス・熱供給・水道業	32,595	543	110	32,052	32,485
情報通信業	22,195	1,509	1,059	23,704	21,136
運輸業	97,810	923	3,659	96,887	101,469
卸売・小売業	487,127	9,166	3,099	496,293	490,226
金融・保険業	210,615	14,715	3,009	225,330	213,624
不動産業	223,369	12,361	8,838	235,730	214,531
各種サービス業	259,350	698	407	260,048	259,757
各地支店	280,954	4,602	5,361	276,352	286,315
その他	728,543	20,485	38,555	708,058	689,988

## 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
国内店分	119,929	1,281	2,866	121,210	117,063
製造業	37,504	1,404	101	38,908	37,605
農業	69	18	60	51	9
林業	20	1	7	21	13
漁業	16	70	70	86	86
鉱業	3	0	1	3	4
建設業	13,190	2,267	3,668	10,923	9,522
電気・ガス・熱供給・水道業	94	94	94	-	-
情報通信業	124	113	56	11	68
運輸業	4,207	301	447	3,906	3,760
卸売・小売業	27,770	263	632	27,507	28,402
金融・保険業	80	34	33	46	47
不動産業	9,165	1,513	999	10,678	10,164
各種サービス業	17,701	1,501	747	19,202	16,954
各地支店	-	-	-	-	-
その他	9,981	119	441	9,862	10,422

## 消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
消費者ローン残高	740,198	23,648	50,722	716,550	689,476
うち住宅ローン残高	603,744	23,299	48,474	580,445	555,270
うちその他ローン残高	136,453	349	2,247	136,104	134,206

## 中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出比率	71.7	0.0	0.3	71.7	71.4



## 7. 国別貸出状況等

## 特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
債権額	-	177	177	187
対象国数	-	1	1	1

## アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
インドネシア	155	22	177	187
(うちリスク管理債権)	155	22	177	187
マレーシア	920	21	941	939
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
香港	609	40	649	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
タイ	200	-	200	200
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
台湾	577	577	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合計	2,463	495	1,968	1,327
(うちリスク管理債権)	155	22	177	187

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

## 8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
預金(未残)	4,833,850	7,638	4,841,488	4,768,868
(平残)	4,806,264	57,044	4,749,220	4,774,523
貸出金(未残)	3,145,407	51,638	3,197,045	3,130,491
(平残)	3,159,904	54,692	3,105,212	3,079,038

## 9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
預金	4,833,850	7,638	4,841,488	4,768,868
譲渡性預金	140,141	7,907	132,234	128,749
公共債	471,750	8,585	463,165	469,990
投資信託	329,941	43,179	286,762	251,824
合計	5,775,684	52,034	5,723,650	5,619,433